

## 平成18度の予算執行状況

平成18年度上半期（4月～9月）の予算の使い道や支出状況を公表します。また、併せて市債の現在高をお知らせします。数値はいずれも平成18年9月30日現在（繰越明許費含む）の内容です。

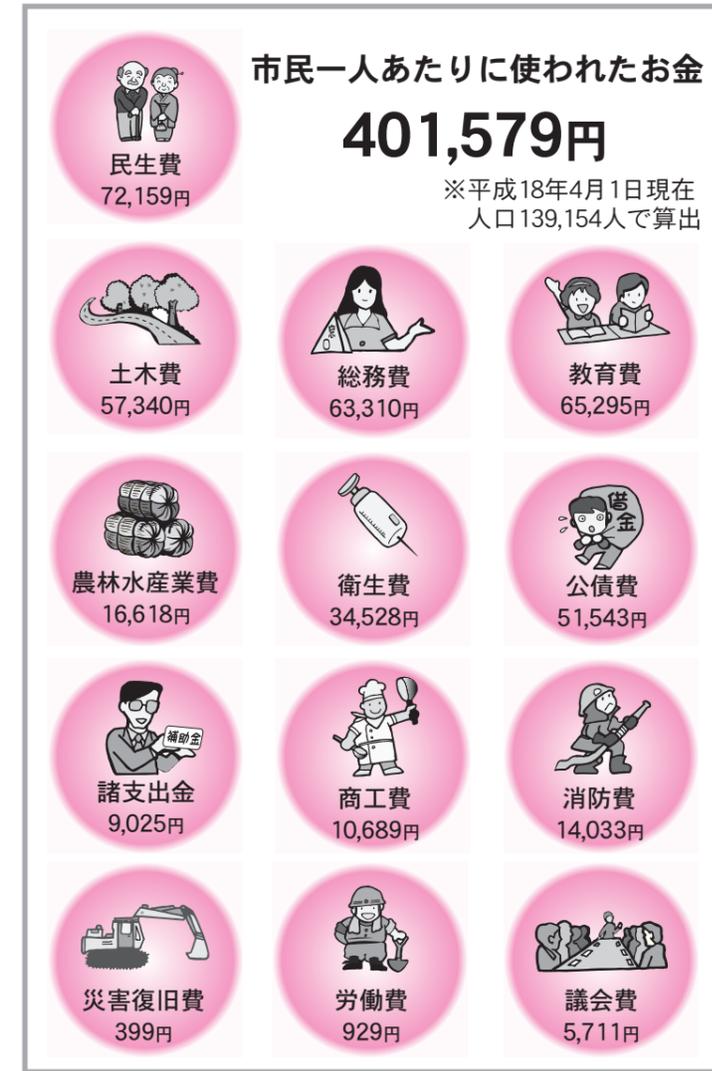
一般会計			
歳入	予算現額	収入済額	収入済率
市 税	147億6239万円	78億1527万円	52.9%
地方交付税	169億4848万円	111億6839万円	65.9%
国庫支出金	45億392万円	12億1124万円	26.9%
県 支 出 金	19億5310万円	3億1726万円	16.2%
諸 収 入	11億7789万円	1億5654万円	13.3%
市 債	81億6040万円	4260万円	0.5%
そ の 他	73億3002万円	34億9425万円	47.7%
合 計	548億3620万円	242億555万円	44.1%

歳出	予算現額	支出済額	執行率
民 生 費	109億3451万円	37億1188万円	33.9%
教 育 費	83億653万円	24億1789万円	29.1%
公 債 費	79億8708万円	28億2927万円	35.4%
総 務 費	65億6743万円	30億3050万円	46.1%
衛 生 費	62億4946万円	38億95万円	60.8%
土 木 費	61億4858万円	8億958万円	13.2%
農林水産業費	34億5670万円	16億8757万円	48.8%
消 防 費	20億3247万円	14億1263万円	69.5%
商 工 費	16億7939万円	9億6808万円	57.6%
災害復旧費	7億7919万円	425万円	0.5%
議 会 費	4億7512万円	1億9418万円	40.9%
労 働 費	1億4166万円	1億2948万円	91.4%
諸 支 出 金	3618万円	1629万円	45.0%
予 備 費	4190万円		
合 計	548億3620万円	210億1255万円	38.3%

特別会計				
	予算現額	収入済額	収入済率	支出済額 執行率
国民健康保険	127億7612万円	39億4991万円	30.9%	49億9190万円 39.1%
老 人 保 健	117億5922万円	48億5704万円	41.3%	52億3132万円 44.5%
介 護 保 険	73億2756万円	29億8156万円	40.7%	28億303万円 38.3%
下 水 道 事 業	54億1027万円	6億9813万円	12.9%	18億7980万円 34.7%
農業集落排水事業	11億7476万円	1億1020万円	9.4%	2億9464万円 25.1%
岩出山簡易水道事業	2億5765万円	3470万円	13.5%	4813万円 18.7%
宅地造成事業	1億334万円	3943万円	38.2%	2355万円 22.8%
浄化槽事業	8785万円	1733万円	19.7%	416万円 4.7%
市有林事業	3614万円	64万円	1.8%	1984万円 54.9%
奨学資金貸与事業	3387万円	2285万円	67.5%	1105万円 32.6%
鳴子上原簡易水道事業	655万円	359万円	54.8%	96万円 14.7%
鳴子向山簡易水道事業	364万円	310万円	85.2%	52万円 14.3%

公営企業会計				
	収入予算額	収入済額	収入済率	支出予算額 支出済額 執行率
病院事業				
収益的収支	141億9946万円	71億6511万円	50.5%	155億8913万円 74億1万円 47.5%
資本的収支	15億2195万円	2億4018万円	15.8%	18億7392万円 8億3977万円 44.8%
水道事業				
収益的収支	38億8760万円	19億3604万円	49.8%	37億9930万円 15億5524万円 40.9%
資本的収支	6億6368万円	6520万円	9.8%	15億4717万円 3億9813万円 25.7%

財政状況	
会 計	市債現在高
一般会計	602億9722万円
下水道事業特別会計	324億5420万円
水道事業会計	99億3842万円
病院事業会計	88億7852万円
農業集落排水事業特別会計	78億1681万円
岩出山簡易水道事業特別会計	19億6385万円
宅地造成事業特別会計	1億4956万円
市有林事業特別会計	1億2103万円
浄化槽事業特別会計	3200万円
合 計	1216億5161万円 (市民一人あたり 874,223円)



## 表④ 財政状況

市債現在高 (市民一人あたり 908,728円)		財政指数 (普通会計)	
一般会計	631億6301万円	積立金現在残高比率	16.5% <b>危</b>
下水道事業特別会計	333億2752万円	經常収支比率	91.8% <b>危</b>
水道事業会計	102億3967万円	起債制限比率	10.4% <b>準</b>
病院事業会計	94億5140万円	公債費負担比率	16.5% <b>警</b>
農業集落排水事業特別会計	79億3391万円	地方債現在高比率	184.3% <b>健</b>
岩出山簡易水道事業特別会計	20億807万円	将来にわたる財政負担比率	225.3% <b>警</b>
宅地造成事業特別会計	1億6563万円	実質公債費比率	19.8% <b>許</b>
市有林事業特別会計	1億3187万円		
浄化槽事業特別会計	3200万円		
合 計	1264億5308万円		

公有財産	
土地	39,604,370.44㎡
建物	548,884.37㎡
立木木	529,027㎡
有価証券	3億9018万円
出資による権利	15億1255万円
債権	5億6417万円
財政調整基金(現金)	13億7522万円

修事業や電算システムの統合などにより前年度に比べ、約九億九千万円の増となりました。土木費は、市街地再開発事業、中心市街地活性化事業や道路整備事業により前年度に比べ、約六億八千万円の増となりました。歳出の性質別(表①左下)を見ると、人件費では職員数の削減により前年度に比べ、約二億二千万円の減となっています。扶助費については、生活保護費や支援費の増により、前年度に比べ、約四億六千万円の増となっています。補助費等については、一部事務

組合に対する負担金や自主防災組織・各種団体に対する補助金の増により、前年度に比べ、約六億五千万円の増となっています。物件費については、合併準備経費により、前年度に比べ、約二億一千万円の増となっています。今後は、財政基盤の安定を図るため、歳出全般を見直すとともに、人件費を抑制しながら、補助費等や物件費の削減に努めてまいります。

### 特別会計と公営企業会計

市では、国民健康保険・老人保健・介護保険・下水道事業など十二の特別会計が設置されています。その総額(表②)は、歳入で約三九五億六千万円、歳出では約三八八億八千万円で、形式収支は約六億八千万円の赤字となりました。

### \*公営企業会計

市では、水道事業会計と病院事業会計の二つの公営企業会計を設置しています。水道事業会計では、収益的収支において赤字になったものの、資本的収支では約十七億四千万円の赤字となりました。また、病院事業会計では、収益的収支において約十四億一千万円の赤字、資本的収支においても約八億五千万円の赤字となりました。

### 用語解説

**収益的収支・資本的収支**  
 収益的収支は、サービスを提供したことへの対価や経費にかかる収支をまとめたものです。事業に使う施設・設備などに係る経費については、資本的収支として分けています。

**經常収支比率**  
 市税、地方交付税などのように毎年経常的に見込まれ、使途を特定されない収入が、人件費や公債費などのような簡単に縮減できない支出にどの程度当てられているかを示したものです。

**実質公債費比率**  
 地方債を発行する際に用いられる指数です。この指数が十八%以上の地方自治体は、地方債を発行する際に総務大臣の許可と「公債費負担適正化計画」の策定が義務付けられます。

**財政調整基金**  
 大幅な税収減や災害などの予期できない事態に対応するための市の貯金です。本市の財政規模では、十六億円から三二億円程度の積み立てが必要とされています。

**繰越明許費**  
 歳出予算の経費のうち、その性質上または予算成立後の事由により、当該年度内に支出が終わらない見込みのあるものを翌年度に限り繰り越して支出できるとしたものです。

## 「大崎市短期財政見通し及び総合計画に係る市民説明会」を開催しました

市では、現時点での「短期財政見通し」について、市民の皆様にご理解をいただくため、十一月に市内九か所で開催しました。市長から「平成十七年度決算での經常収支比率や実質公債費比率などの指標を厳しく受け止め、今後の新たな財政負担増などに対応し、かつ新市建設計画を実効あるものにするために五か年の短期財政見通しを作成しました。歳入は国の公表数値より厳しく、歳出は平成十七年度決算額をベースに行政改革によるコスト削減要素を組み入れずに算定しました。まず、財政健全化と行政改革を最優先させながら、市民の皆様と自立・協働のまちづくりを目指し、同時に大崎市発展を誘導するために産業活性化等への重点投資を推進します。」と現状及び留意すべき点についての理解を求め、市民総参加でのまちづくりを強調しました。

出席者からは「合併しないと財政が大変だということでは合併した。それがすぐに財政が大変だとはおかしい。」など、財政に関するもののほか、まちづくり協議会、総合支所の在り方、市長公約と病院建設、住民サービス、補助金交付、行政改革など、多岐にわたる意見が出されました。最後に「当面は財政健全化、行政改革を最大の課題として取り組みます。旧一市六町が築いてきたネットワークはもちろん、大崎市の人間力や民間活力なども活用し、大崎市の発展につなげていきます。」と、あらためて市長から理解と協力を呼びかけました。